

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

<https://www.shigaku.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。

(参考) 財投対象外の主な事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、短期給付(医療給付等)、年金等給付、福祉事業がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
291	3,281

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△210	△233	△23
3. 出資金等の機会費用	180	218	+38
1~3 合計=政策コスト(A)	△30	△15	+14
分析期間(年)	26年	31年	+5年

② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

区分	30年度	元年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	△30	△15	+14
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	189	235	+46
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△218	△250	△31
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等)※	△210	△233	△23
剰余金等の機会費用	△8	△17	△8
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	30年度	元年度	単純増減
		△30	△15	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	△37	△14	+23
		②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)		
【実質増減額の要因分析】				
○ 政策コストの増加要因				
・分析期間延長等による事務費の増によるコスト増 (+32億円)				
・その他(出資金の機会費用の増等) (+15億円)				
○ 政策コストの減少要因				
・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△23億円)				
・貸倒の減によるコスト減 (△1億円)				

④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 元年度政策コスト【再掲】	△15
① 繰上償還	3
② 貸倒	3
③ その他(利ざや等)	△21

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
△15	246	+262	-	+35	+226

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却率を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
△15	△15	+1	-	+1	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業
- ② 試算の対象事業規模：平成29年度末貸付残高5,818億円、30年度の貸付予定額は640億円、元年度の出融資予定額は625億円。
- ③ 分析期間：元年度から最長の債権が回収される令和31年度までの31年間。
- ④ 繰上償還(補償金無)については、元年度に5億円の受入を予定していることから、これに基づき推計し、令和2年度以降については、各年度の期首における長期貸付金残高に元年度の実績見込の率(0.09%)を乗じて算出している。また、補償金付繰上償還(10年10月に制度導入)は過去の実績を踏まえ、各年度の発生額を10億円とし、それに伴う補償金収入を計上している。
- ⑤ 貸倒償却については、平成29年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の56億円を令和2年度から令和16年度までに償却している。また、令和2年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の平成25年度から平成29年度における各年度の新規発生率を考慮して算出した率(0.02%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の7億円を令和2年度から令和24年度までに償却している。なお、平成29年度末におけるリスク管理債権の残高は73億円、貸倒引当金は60億円となっている(貸倒引当金/貸付金=1.02%)。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	26	27	28	29	30	元	令和2年度以降
繰上償還率(補償金無)	0.26	0.15	0.21	0.34	0.09	0.09	令和2年度以降0.09%
貸倒償却率	0.04	-	0.04	0.01	-	-	令和2～31年度の平均償却率0.14%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

令和元年度予算においては、財政投融资の対象事業に係る補助金等は計上されていない。
 なお、過年度においては私立学校に対する低利融資を可能にし、その運用益で事務費等を賄うため、出資金が投入されている。
 この出資金は、事業団の資本金となり貸付事業の財源となる。出資金の投入年度は、昭和27～平成13年度、21年度(補正予算)、23年度(補正予算)、24年度(予備費、補正予算)及び26年度(補正予算)である。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第5条 2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

[国庫納付規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第36条 事業団は、第26条において準用する独立行政法人通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る前条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、助成業務の運営の健全性を勘案して文部科学省令で定める額を超える額の積立金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

<日本私立学校振興・共済事業団法施行規則>

第21条 法第36条第1項の文部科学省令で定める額は、20億円とする。

6. 特記事項など

- ① 事業団の政策コストの大宗は政策的に貸付金利を低く抑えるために投入された出資金の機会費用である。事業団の融資は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化に寄与している。
- ② 事業団の助成勘定については、日本私立学校振興・共済事業団法に基づき、中期目標、中期計画、年度計画及び評価等について、独立行政法人通則法の関係規定を準用し、会計についても独立行政法人会計基準により処理している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 昭和27～平成29年度融資実績(累計)：3兆1,985億円(37,697件)
- ・ 平成29年度融資実行実績：470億円(116件)
- ・ 平成29年度末融資残高：5,818億円(2,654件)
- ・ 令和元年度出融資計画額：625億円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

私立学校には、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(29年度末)は以下の通りである。

- ・ 借入期間20年 74.7% ・ 借入期間10年以内 10.6%

(2) 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(25年度～29年度)は以下の通りである。

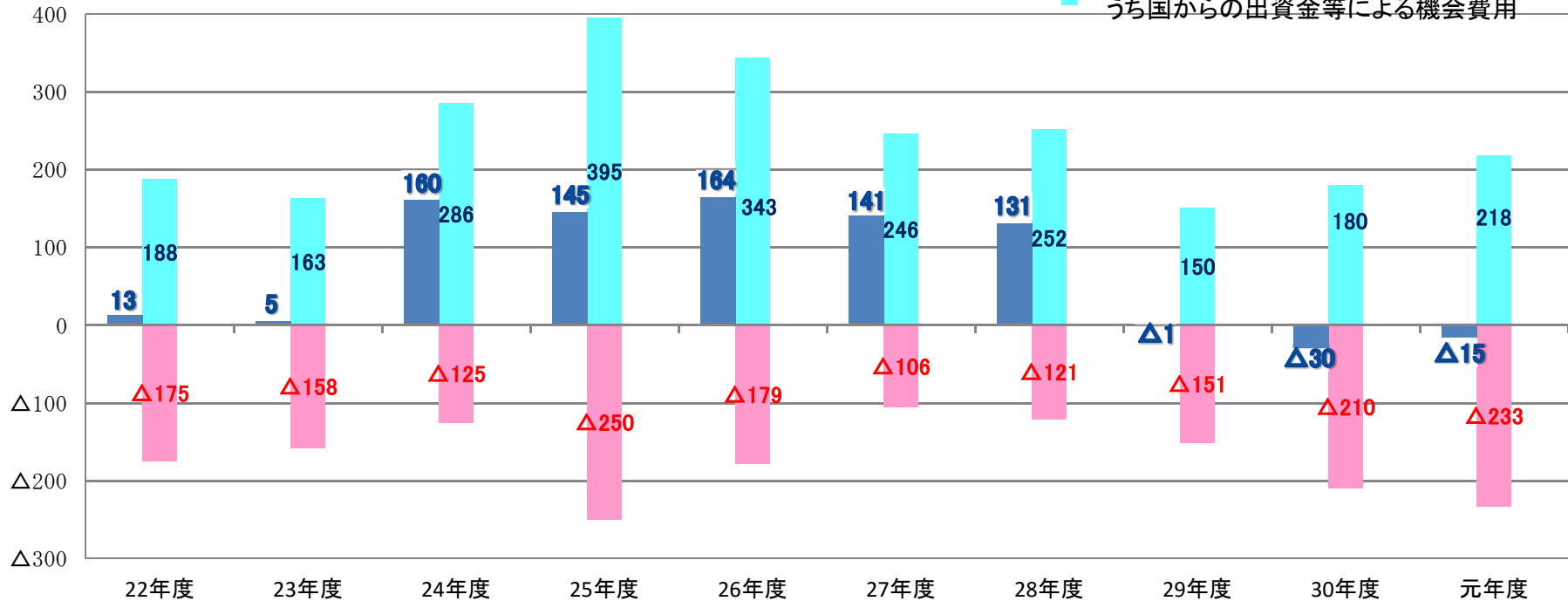
- ・ 教育研究環境高度化推進事業 51億円
- ・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資 77億円
- ・ 私立学校耐震化事業 2,089億円

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)>

(単位: 億円)

- 政策コスト(総額)
- うち国の支出(補助金等)
- うち国の収入(国庫納付等)
- うち国からの出資金等による機会費用



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、24年度から28年度の政策コスト(国からの出資金等の機会費用分)が増加。
- ・29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。30年度は新規融資分によるコスト減少。元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	603,165	607,480	613,990	流動負債	72,332	73,161	68,643
現金及び預金	27,693	27,544	27,371	預り寄附金	19,276	19,292	19,292
貸付金	578,697	583,197	589,860	1年以内償還私学振興債券	4,000	8,000	8,000
貸倒引当金	△ 3,479	△ 3,508	△ 3,538	債券発行差額(△)	△ 0	-	-
未収入金	1	1	1	1年以内返済長期借入金	48,780	45,594	41,055
未収収益	252	246	296	未払金	66	66	66
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	未払費用	125	121	140
その他	2	2	2	未払法人税等	0	0	0
固定資産	2,573	2,619	2,565	引当金			
有形固定資産	1,465	1,423	1,371	賞与引当金	73	80	81
建物	763	724	676	その他	13	8	8
構築物	4	3	3	固定負債	417,587	421,531	432,599
車両運搬具	2	1	1	長期預り寄附金	762	672	598
工具器具備品	33	31	27	私学振興債券	26,000	18,000	10,000
土地	663	663	663	長期借入金	389,171	401,177	420,321
無形固定資産	198	308	328	引当金			
ソフトウェア	198	308	327	退職給付引当金	1,654	1,683	1,680
電話加入権	0	0	0	(負債合計)	489,919	494,692	501,242
投資その他の資産	909	888	867	資本金			
投資有価証券	299	299	299	政府出資金	108,678	108,678	108,678
破産更生債権等	3,111	3,111	3,111	資本剰余金			
貸倒引当金	△ 2,500	△ 2,522	△ 2,543	民間出えん金	5,415	5,416	5,417
その他	0	0	0	利益剰余金	1,726	1,314	1,219
				積立金	1,896	1,726	1,314
				当期末処理損失	△ 170	△ 412	△ 95
				(うち当期総損失)	(△ 170)	(△ 412)	(△ 95)
				(純資産合計)	115,819	115,407	115,313
資産合計	605,738	610,099	616,555	負債・純資産合計	605,738	610,099	616,555

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
経常費用	351,677	347,247	345,198
業務費	350,402	344,858	344,547
一般管理費	585	623	651
雑損	690	1,766	-
経常収益	351,197	346,835	345,103
補助金等収益	316,841	317,230	316,620
貸付金利息	6,206	5,724	6,368
寄附金収益	27,450	22,106	22,105
財務収益	0	0	0
雑益	700	1,775	9
経常損失	481	412	95
臨時損失	1	-	-
固定資産除却損	1	-	-
臨時利益	312	-	-
貸倒引当戻入	309	-	-
前期損益修正益	3	-	-
税引前当期純損失	170	412	95
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純損失	170	412	95
当期総損失	170	412	95

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。